

2 湘南学構想策定プロジェクト

後 藤 伸

(1) 構想企画(プロポーザル)

① テーマ

地域連携研究拠点としての“湘南学”構想 — 社会学—生態学の視点から —

2010年4月24日公聴会
(於横浜キャンパス1-804)
申請研究代表者
経営学部 教授 後 藤 伸

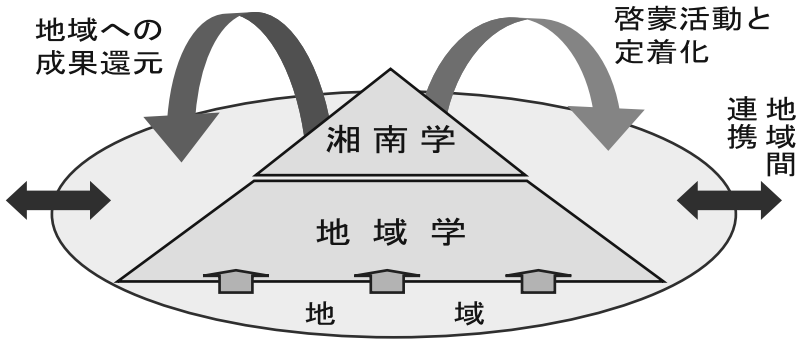
② 目 次

- I 当共同研究(地域対象)の課題
- II アプローチの特徴
 - (1) 文理統合型コラボレーション
 - (2) 地域研究のイニシエーター
- III 湘南学の普及と地域連携
- IV 期待される成果と効果

I 当共同研究(地域対象)の課題

- ▶ 湘南に焦点を合わせた地域学の構築
- ▶ 地域構成員への成果還元と地域学習の定着

I イメージ



II アプローチの特徴

- (1) “文理統合型” コラボレーション：
地域の多様性と複雑性を解明する際の前提条件
- (2) 地域研究のイニシエーター：
産学公民の4者を結んだ地域との相乗効果
- (3) “文理統合型” コラボレーション
 - ① 3学部連動による複合研究：
複雑系の追求には協働が必要
 - ② 社会系と生態系の視点：
異質で多様な要素の体系化(ミクロー・マクロ・リンク)
個人→集団→組織→地域→社会
生態環境⇄生物界(単細胞生物～ヒト)
- (4) 地域研究のイニシエーター
 - ① 湘南概念の歴史探索とその範囲の明示化：

地域概念の成立過程とその変容

- ② “地域学”の理論化とその実践化の試み：
地域学から湘南学へ

Ⅲ 湘南学の普及と地域連携

進め方

- ① パンフレット・ブックレット・テキストの編集
- ② 講演会・シンポジウムの実施
- ③ S H Cでの複合講座開設準備
- ④ 地元湘南地域の小中高へのアナウンス
- ⑤ 地元企業・公共団体・市役所への広報活動
- ⑥ T V・新聞などのメディアを使った広報活動

Ⅳ 期待される成果と効果

【成果】

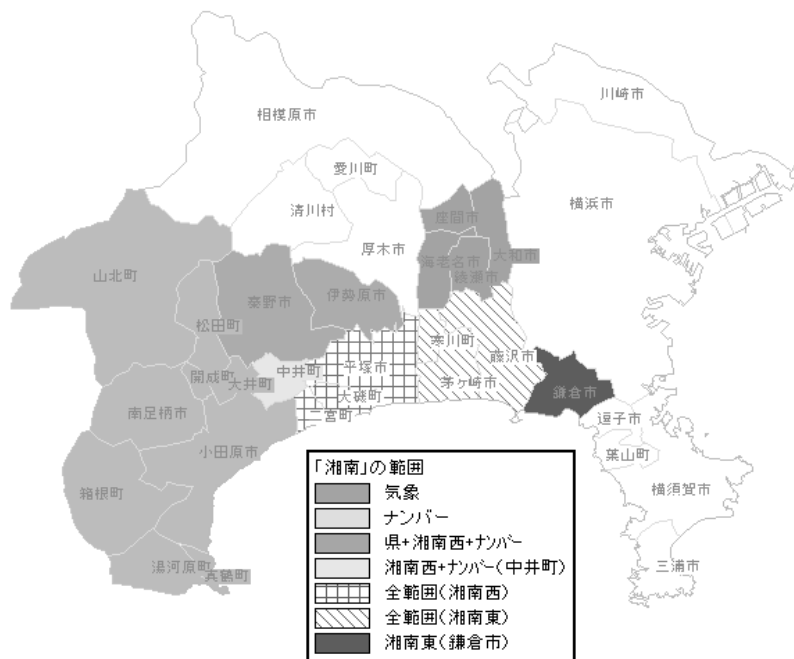
- ① 湘南地域への地域学基礎理論の提示とその浸透
- ② 湘南地域における社会学－生態学の統合を通して魅力ある地域づくり
の共通規範(モデル)の構築

【効果】

- ① 地域学発信基地としてのS H Cの存在、役割の向上
- ② 地域資源の地域学習を通じた地域間交流の促進と拡大

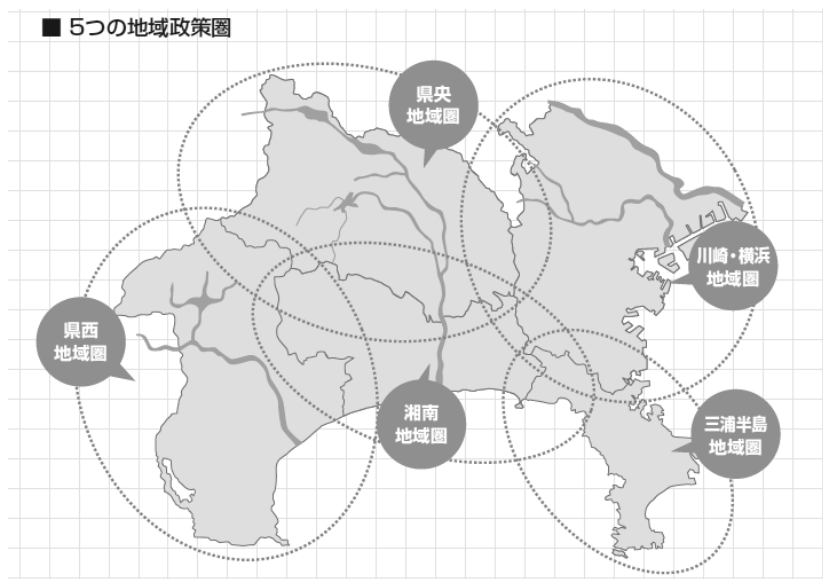
(2) 湘南地域の範囲

国土地理院承認 平14総規 第149号



神奈川県

<行政から見た湘南地域>



「湘南地域圏」：平塚、藤沢、茅ヶ崎、秦野、伊勢原、寒川、大磯、二宮

(3) 「神奈川力構想」(神奈川県)



神奈川県

KANAGAWA

神奈川力を高め、新たな時代を創造する

神奈川力構想・基本構想

神奈川力構想・実施計画

神奈川力構想とは？

県の総合計画として神奈川の将来あるべきすがたを描き、それに向けて県がどのような政策を展開するのか、県民の皆さんにお示しするものです。



神奈川力構想の構成

区分	概要
基本構想	概ね20年後の2025年度を展望した神奈川の望ましい将来像や政策の基本方向をお示しました。
実施計画	2007年度から2010年度(4か年)に県が取り組む施策・事業と、重点的・優先的に取り組む戦略プロジェクトを明らかにしました。

平成19年7月

**基本
構想**

基本目標

■ 基本理念

神奈川県力を高め、新たな時代を創造する

— 生き生きと心豊かにくらす地域社会をめざして —

これまでも神奈川県は、時代の変化にいち早く向き合い、その力を存分に発揮して様々な課題に挑み、これを解決して個性豊かな地域社会を創造してきました。

今後、神奈川県は、人口減少をはじめとして変化の激しい時代を迎えますが、これからも、県民の皆さんにより培われた多彩な力を最大限に生かすことにより、新たな時代を創造する先駆者として、変化の波に揺らぐことなく、県民一人ひとりが生き生きと、心豊かにくらすことのできる確かな地域社会の実現をめざしていきます。

■ 実現をめざす
3つの神奈川県

■ 世界に開かれた 活力あふれる神奈川県

- ①世界の「知」が集い、交流し、世界に向けて発信する地域
- ②産業活動の活性化が生み出す地域の活力
- ③災害に強い、美しく、魅力ある地域の形成
- ④交流・連携を支える交通ネットワークの整備

■ ゆとりある ぐらしやすい神奈川県

- ①福祉の充実した安全で安心な社会
- ②一人ひとりの個性や可能性が生かされる社会
- ③子どもたちを大切に作る社会
- ④心の豊かさや生きがいを実感できる生活
- ⑤環境に配慮した持続可能な社会

■ ともに支え ともに創る神奈川県

- ①身近な生活ニーズに応える地域での活動
- ②地域をつくり、守るための協働の取組み
- ③自治体間の緊密な連携
- ④お互いが尊重される地域社会



神奈川県をとりまく社会環境

- 神奈川県では、進行する少子化や加速する高齢化への対応を一層進めるとともに、将来到来する人口減少社会への備えを着実に進めていくことが求められています。
- 国際化や情報化の進展、産業構造の転換や働き方の多様化、環境問題やぐらしをめぐる様々な課題、地方分権改革の進展などがあります。
- 県政をとりまく社会環境も大きく変化しつつあります。



「**神奈川県力構想・基本構想**」は、こうした状況の変化を踏まえ、**神奈川県力を高め、新たな時代を創造することを基本**にしています。



神奈川力とは

■活力の面から

- 県内総生産がオーストリアなどの一国の経済に匹敵する高い経済力。
- 300近い企業の研究機関。国際的にも競争力の高い産業。
- 県民活動や企業の経済活動を支える利便性の高い交通ネットワーク。
- 安心して利用できる水資源の確保、災害に強い県土づくり。

神奈川の未来を築くためには、

か な が わ り よ く 神奈川のもつ多彩な力 = 神奈川力

を最大限に生かしていく必要があります

■魅力の面から

- 箱根や丹沢大山などのみどりの豊かな自然環境や豊かに流れる川、美しい海岸線な絶景な自然環境。
- 歴史の舞台となった武家政權誕生の地・鎌倉、北条氏の城下町・小田原、近代日本開国の地・横浜。各地域の魅力ある伝統や文化。
- 文明開化発祥の地として発展し、進取の精神に富む開放的な県民性。多くの外国籍県民が働き、くらし、国際性豊かな地域。

■県民の力の面から

- 全国で第2位となる約880万人の人口。福祉、環境、防犯、国際交流などの様々な分野で、NPOやボランティアなどにより展開される多彩な県民活動。
- 全国でもトップクラスの約34万人の科学研究者や技術者。46の大学が立地し、全国から集まる若者。集い活躍する様々な分野の人材。

政策展開の基本的視点

- ①地域に活力を生み出します
- ②少子化、高齢化への対応を進めます
- ③豊かさの質的充実を支援します
- ④くらしの安全・安心を確保します
- ⑤県民との協働・連携を強化します
- ⑥地域主権を実現し、広域連携の強化など広域自治体としての責任を果たします



政策分野別の基本方向

次の7つの政策分野ごとに県が取り組む政策の基本方向をまとめています。

産
業
・
労
働

健
康
・
福
祉

安
全
・
安
心

教
育
・
子
育
て

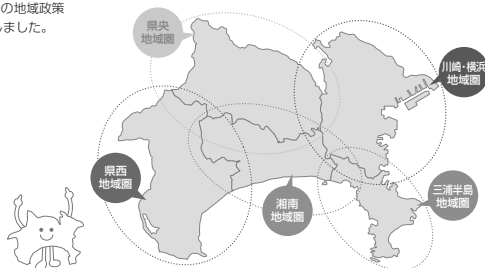
県民生活

環
境

県土
・
まちづくり

5つの地域政策圏

地域で展開される主な施策を5つの地域政策圏ごとに示しました。



川崎・横浜地域圏

世界と、神奈川そして日本の交流・結節地域として、これまでの文化や産業の集積を生かした生活環境や生産環境の整備を進め、良好な環境が保全され、にぎわいや活力があふれ、世界とつながる文化や産業を発信し、国際性豊かで魅力ある地域づくりをめざします。



三浦半島地域圏

首都圏における貴重なみどりと三方に広がる海、豊かな歴史的文化遺産、美しい景観など三浦半島がもつ地域資源を保全し、これを活用することにより、うるおいをもって快適にくらせるとともに、首都圏や海外からも多くの人が訪れ、楽しめる「公園」のような魅力と活力にあふれる地域づくりをめざします。



県央地域圏

水源地の豊かな自然を守り、これを活用した地域の魅力づくりと活性化を進めるとともに、こうした自然と都市、産業が調和し、うるおいと活力にあふれた地域づくりをめざします。



湘南地域圏

湘南のなげさや丹沢大山のやまなみなどの豊かな自然環境や、湘南地域で育まれた文化の保全や活用を図るとともに、交通ネットワークの整備とあわせた都市機能の向上や産業拠点の整備・再生を進め、環境と共生し、豊かで活力にあふれる地域づくりをめざします。



県西地域圏

豊かな自然や歴史・文化などの地域資源を生かし、国内外から訪れる多くの人々の多様なニーズに応えるとともに、地域の特色を生かした様々な生産活動が営まれ、職・住・遊が一体となって豊かなくらしを実感できる、活力と魅力あふれる地域づくりをめざします。



神奈川県

発行：企画部政策課

横浜市中区日本大通1 丁目231-8588 電話 (045) 210-1111 (代) FAX: (045) 210-8819

制作・印刷：野崎印刷紙器株式会社



このパンフレットは、
再資源率を向上させるため、印刷

9 高齢者が安心してらせるしくみづくり

地域ケア体制の充実や、介護保険施設の整備、介護予防、生きがいづくりなどに取組みます。

地域ケア体制の充実 ● 特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備促進とサービス提供体制の質的向上…など

取組む事業

目標① 高齢者1,000人あたり、要介護3以上の高齢者1,000人あたりの特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）の整備床数（累計）
ア 高齢者1,000人あたりの整備床数
現状（2006年度）14.3床 ▶ 2010年度の目標 16.0床
イ 要介護3以上の高齢者1,000人あたりの整備床数
現状（2006年度）263床 ▶ 2010年度の目標 286床

目標② 介護予防を実践し、要支援・要介護状態になることを予防する人数（単年度）
現状（2006年度）見込 850人 ▶ 2010年度の目標 17,750人

10 障害者の地域生活を支えるしくみづくり

障害者のグループホームなどの設置や地域生活の拠点づくり、相談支援体制の整備などを進めます。

地域生活を支える福祉サービスの充実・発展 ● 就労・社会参加の促進 ● 相談支援体制の充実…など

取組む事業

目標① グループホームなどで生活する人数（単年度）
現状（2006年度）見込3,500人 ▶ 2010年度の目標 5,500人

目標② ホームヘルプサービスの支給件数（単年度）
現状（2006年度）見込212.30時間/1か月
▶ 2010年度の目標 338,000時間/1か月

目標③ 支援を受けながら、就労に向けて作業や訓練などを行う人（単年度）
現状（2006年度）見込17,000人
▶ 2010年度の目標 144,000人

11 安心してらせる地域保健・医療体制の整備

質の高いがん医療を受けられる体制の整備、医師確保対策、生涯を通じた健康づくりなどに取組みます。

がん医療体制の整備 ● 医師確保対策の推進 ● 救急医療体制の充実…など

取組む事業

目標① がん診療連携拠点病院の整備（累計）
現状（2006年度）11箇所 ▶ 2010年度の目標 12箇所

目標② 救急医療センター設置（累計）
現状（2006年度）11施設 ▶ 2010年度の目標 13施設

12 保健・医療・福祉人材の育成・確保

急速な高齢化や在宅医療の進展などに対応した、質の高い保健・医療・福祉人材の育成・確保を進めます。

保健・医療・福祉人材の養成の充実 ● 保健・医療・福祉人材の確保・定着の促進…など

取組む事業

目標① 県内の就業看護職員数
現状（2006年度）56,514人 ▶ 2010年度の目標 75,000人

目標② 質の高い介護保険のサービス提供をめざして資質向上を図る介護支援専門員の数（累計）
現状（2006年度）0人 ▶ 2010年度の目標 15,200人
※2006年度までの累計11,321人、2010年度の目標は、2006年度を基準(0)とした累計

13 事件・事故のない安心してらせる地域社会づくり

犯罪の抑止・様々活動や交通事故防止対策に努めるほか、県民総ぐるみの防犯対策や犯罪被害者支援を進めます。

犯罪の抑止・様々活動や交通事故防止対策に努めるほか、県民総ぐるみの防犯対策や犯罪被害者支援を進めます ● 犯罪から子どもを守る対策の強化 ● 繁華街・教条街総合対策及び組織犯罪対策の推進 ● 県民総ぐるみによる防犯への取組みの推進と犯罪被害者等への支援…など

取組む事業

目標 刑法認知件数（単年度）
現状（2006年）122,703件 ▶ 2010年度の目標 99,500件

14 大規模地震に備えた対応力の強化

大規模地震による県民の被害を最小にとどめ、応急対策活動を円滑かつ迅速に進めます。

災害時情報収集・伝達体制の充実 ● 災害時活動拠点などの機能強化 ● 地域防災力の向上と広域連携体制の充実…など

取組む事業

目標 民間住宅に対する耐震改修補助事業を実施する市町村数（単年度）
現状（2006年度）15市町村 ▶ 2010年度の目標 33市町村

15 安全で安心な食生活・消費生活の確保

食の安全・安心に関する情報提供、生産・製造・流通段階での検査及び消費者被害の未然防止と救済などに取組みます。

食の安全・安心に関する情報提供・意見交換 ● 生産段階における安全・安心な農林水産物の確保 ● 食品事業者の自主的な取組みの促進による安全・安心な食の確保…など

取組む事業

目標① 食品の衛生検査の延べ項目数（単年度）
現状（2006年度）見込 24,000項目
▶ 2010年度の目標 26,000項目

目標② かながわ中央消費生活センターの消費生活相談における「あっせん」による相談者支援件数（単年度）
現状（2006年度）876件 ▶ 2010年度の目標 920件

16 子ども・子育て支援のしくみづくり

地域や企業における子育て環境の整備や多様な保育サービスの充実、家庭教育支援などに取組みます。

家庭・地域の子育て力・教育力強化の取組みの充実 ● 保育所入所待機児童解消に向けた取組みの促進…など

取組む事業

目標① 子ども・子育て支援に取組む認定事業者の数（累計）
ア 認定事業者の数
現状（2006年度）→ ▶ 2010年度の目標 800者
イ 認定事業者のうち中小事業者の数
現状（2006年度）→ ▶ 2010年度の目標 400者

目標② 県内全域（政令市及び中核市を除く）1保育所あたりの入所待機児童数（単年度）
現状（2006年度）1.32人 ▶ 2010年度の目標 1人未満

17 支援を必要とする子ども・家庭への総合的な対応

虐待相談支援や、発達障害児者への支援体制の充実強化などに取組みます。

児童虐待への総合的な対応 ● 子どもの課題に応じた相談、自立に向けた支援体制の構築…など

取組む事業

目標① 施設入所等が必要な子どものうち児童家庭やグループホームなどの家庭的な環境のもとで養育されている子どもの率
現状（2006年度）38.0% ▶ 2010年度の目標 60.0%

目標② 専門支援スタッフが発達障害児者への対応相談等を行う回数（単年度）
現状（2006年度）→ ▶ 2010年度の目標 50回

18 青少年が心豊かに育ち、自立できる社会づくり

多様な体験活動の促進や、自立に困難を抱える青少年への支援、社会環境の健全化などに取組みます。

青少年の多様な体験活動と文化芸術活動の促進 ● 青少年が健全に育つ環境の整備…など

取組む事業

目標① 県が実施する青少年を対象とした多様な体験事業への参加者数（単年度）
現状（2006年度）171,202人 ▶ 2010年度の目標 175,000人

目標② 社会環境健全化推進活動への参加者数（単年度）
現状（2006年度）59,094人 ▶ 2010年度の目標 65,000人

19 不登校、いじめ、暴力行為への総合的対応

不登校やひきこもり、いじめなどの問題について、学校、家庭、地域、NPOなどとの協働・連携のもと、相談体制の充実や早期発見・早期対応に取り組みます。

取組む事業 豊かな人間性や社会性を育む教育の推進 ● いじめ・暴力行為など防止のための普及啓発の推進 ● 不登校、いじめの未然防止の推進…など

目標 不登校児童・生徒に対する支援の割合
現状(2005年度) 78.3% ▶ 2010年度の目標 100%

24 男女共同参画社会の実現

女性のチャレンジ支援、男女平等な就労環境の整備や、配偶者などからの暴力の根絶をめざします。

取組む事業 女性のチャレンジ支援 ● 男女共同参画に向けた就労環境の整備 ● 配偶者などからの暴力の根絶と被害者の自立支援

目標① 県及び市町村の審議会等における女性委員の登用率
現状(2006年度) 28.0% ▶ 2010年度の目標 33.3%

目標② 事業所における女性管理職の割合
現状(2006年度) 3.8% ▶ 2010年度の目標 5.4%

目標③ 理学部・工学部の大学生の女性割合
現状(2006年度) 11.0% ▶ 2010年度の目標 13.0%

20 子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進

子どもたち一人ひとりを大切にしたい。きめ細かな教育の充実に取り組みます。

取組む事業 かながわ教育ビジョンの着実な推進 ● 確かな学力の向上の推進 ● 次世代を育むキャリア教育の推進…など

目標① 「学校の授業や学習活動は将来の自分のために役に立つ」と答えた県立高校生の割合
現状(2006年度) →▶ 2010年度の目標 80%

目標② 特別支援学校(知的・肢体・病弱教育部門)高等部卒業生就職率
現状(2006年度) 25% ▶ 2010年度の目標 30%

25 多様な主体が公共を担う協働型社会の実現

ボランティア活動の支援、NPOなどとの協働を推進し、多様な主体が協働・連携して公共を担っていくための基盤づくりを進めます。

取組む事業 県民からの政策提案制度の創設 ● 地域人材の育成 ● パートナシップ推進のしくみづくり…など

目標① NPO等と県との協働・連携事業数(単年度)
現状(2006年度) 279件 ▶ 2010年度の目標 320件

21 かながわの学校力を高める教育環境づくり

高い指導力と意欲をもつ教職員の確保・育成や、様々なニーズに対応できる活力と魅力あふれる県立高校づくりや特別支援学校の設置に取り組みます。

取組む事業 高い指導力と意欲をもつ教職員の確保・育成 ● 信頼あふれる開かれた学校づくり ● 活力と魅力あふれる県立学校づくり…など

目標 学校環境に満足している県立高校生の割合
現状(2006年度) →▶ 2010年度の目標 70%

26 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり

県立新ホール(神奈川芸術劇場)の整備や県民スポーツ週間などを実施します。

取組む事業 文化芸術振興条例(仮称)の制定に向けた取組み ● 文化芸術の創造・発信のための拠点整備…など

目標① 県立文化施設の利用者数(累計)
現状 過去3年平均993千人 ▶ 2010年度の目標 1,420千人

目標② 県立新ホール(神奈川芸術劇場)の利用者数(累計)
現状 →▶ 2010年度の目標 285千人

目標③ 成人の週1回以上のスポーツ実施率
現状(2006年度) 39.7% ▶ 2010年度の目標 45%

目標④ 県立高校の部活動の参加率
運動部 現状(2006年度) 43.2% ▶ 2010年度の目標 50.0%
文化部 現状(2006年度) 21.0% ▶ 2010年度の目標 25.0%

22 食育の総合的な推進

学校給食への地場産物の使用促進や、地域における食生活改善などの取組みを進めます。

取組む事業 食育推進体制の整備 ● 学校、保育所、地域等における食育の推進 ● 地域における食生活の改善のための取組みの推進…など

目標 食育に関心のある県民の割合
現状(2006年度) 70% ▶ 2010年度の目標 90%
※2008年度は全国値

27 新たな情報化社会がかながわの推進

電子申請届出や公共施設利用予約サービスなど情報通信技術(IT)の行政への活用とIT利用環境の整備を推進します。

取組む事業 申請・届出、入札など手続きの電子化 ● 情報通信技術の進展への対応

目標① 電子申請と公共施設利用予約により県民が節約できる時間数(単年度)
現状(2006年度) 94,926時間 ▶ 2010年度の目標 148,000時間

目標② 入札手続きの電子化率
【工事】現状(2006年度) 100% ▶ 2010年度の目標 100%
【コンサル】現状(2006年度) →▶ 2010年度の目標 100%
【一般委託・物品】現状(2006年度) 50% ▶ 2010年度の目標 100%

23 多文化共生の地域社会づくり

地域における多文化理解の推進や、外国籍県民のくらしやすい環境づくりに取り組みます。

取組む事業 多文化理解の推進 ● 外国籍県民相談、情報提供の充実・促進 ● くらしやすい環境づくりの推進

目標 外国籍県民がかながわ会議の第1期から第4期の提言の実施率
現状(2006年度) 66% ▶ 2010年度の目標 78%

28 地球温暖化対策の推進

「神奈川県地球温暖化対策推進条例(仮称)」を制定するなど、二酸化炭素排出削減のためのしくみづくりを進めます。

取組む事業 事業活動のグリーン化(産業部門・業務部門) ● 環境負荷の少ないライフスタイルへの転換促進(家庭部門) ● クリーンな自動車社会の実現(運輸部門)…など

目標 県内の二酸化炭素総排出量(単年度)
現状(2004年) 7,227万t-CO₂ ▶ 2010年の目標 6,600万t-CO₂



29 循環型社会づくり

産業物の発生抑制、資源化、適正処理の推進や不法投棄の防止に取り組みます。

循環型社会に向けた総合的取組み ● 発生抑制、資源化の推進 ● 適正処理の推進…など

取組む事業	産業物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量(単年度)
目標	【一般廃棄物】 排出量 347万t 2010年度の目標 312万t 再生利用率 23% 35% 最終処分量 35万t 11万t 【産業廃棄物】 排出量 1,785万t 2010年度の目標 1,921万t 再生利用率 36% 47% 最終処分量 156万t 62万t

34 三浦半島の魅力あふれる地域づくり

国営公園の誘致や「里家の古部 鎌倉」の世界遺産登録など、地域資源を生かした取組みを進めます。

取組む事業 三浦半島国営公園の誘致 ● 小網代の森の保全 ● 「武者の古部 鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用 ● 三浦半島の地域連携の強化…など

目標 三浦半島地域への入込観光客数(単年度)
現状(2006年) 32,069千人 ▶ 2010年の目標 33,000千人

30 丹沢大山の自然再生の推進

フナ林の再生やニホンジカの保護管理、自然公園の適正利用の推進などに取り組みます。

取組む事業 フナ林の再生と希少動植物の保全 ● 人工林と深流生態系の再生 ● ニホンジカの保護管理の推進 ● 自然公園の適正利用の推進…など

目標 最大植生変化レベルN、Vの管理ユニット数(単年度)
現状(2006年度) 12ユニット中6ユニット
▶ 2010年度の目標 12ユニット中4ユニット

35 環境共生モデル都市圏の形成

東海道新幹線新駅の誘致等によるネットワーク型都市圏及びツインシティ整備による環境共生都市圏の形成を進めます。

取組む事業 東海道新幹線新駅の誘致 ● リニア中央新幹線の建設促進と駅誘致 ● JR相模線緑化の促進 ● 交流連携を促す道路の整備…など

目標 環境共生モデル都市圏ツインシティ整備に向けた取組み(単年度)
現状(2006年度) 調査、設計、環境アセス
▶ 2010年度の目標 調査、設計、事業化準備

31 都市と里山のみどりの保全と活用

魅力ある都市公園などの整備や、法令に基づく緑地の指定、里地里山・竹林の保全活動などへの支援などに取り組みます。

取組む事業 魅力ある都市公園などの整備 ● みどりの保全と創出 ● みどりの維持管理 ● 里地里山づくりの推進

目標 市内地におけるみどりのスペース(累計)
現状(2006年度) 見込 47,341ha(うち都市公園など 4,174ha)
▶ 2010年度の目標 47,900ha(うち都市公園など 4,421ha)

36 相模湾沿岸地域の魅力の保全と創造

海辺の景観の保全、再生や「湘南」と「なげさ」の文化など地域資源を活用した取組みを進めます。

取組む事業 山・川、海の連続性をとらえたなげさづくり、川づくり ● 海辺のみどりの保全と再生 ● 魅力ある景観づくりの推進 ● 近代建造物と邸園を保全・活用した地域づくり…など

目標 県と協働・連携して相模湾沿岸の地域資源の保全・活用を進める団体数(単年度)
現状(2006年度) 85団体 ▶ 2010年度の目標 115団体

32 水環境の総合的な保全・再生

良質な水の安定的な確保をめざし、県民の理解と参加を得ながら取り組みます。

取組む事業 森林保全・再生 ● ダム湖・河川の水環境整備 ● 地下水の保全・再生…など

目標 ① 水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積(累計)
現状(2006年度) 8,530ha ▶ 2010年度の目標 14,100ha
② 水源地域交流イベントなどへの参加者数(単年度)
現状(2006年度) 321千人 ▶ 2010年度の目標 350千人

37 交流・連携による県西地域の活性化

国際観光地箱根の魅力向上、山梨・静岡両県との連携や広域的な幹線道路(主要な道路)網の整備などに取り組みます。

取組む事業 富士箱根伊豆交流圏整備の推進 ● 県西地域の地域資源を生かした魅力ある地域づくり ● 国際観光地箱根振興の推進 ● 交流拠点の整備推進…など

目標 県西地域への入込観光客数(単年度)
現状(2006年) 34,227千人 ▶ 2010年の目標 34,800千人

33 羽田空港の再拡張・国際化と京浜臨海部活性化

羽田空港の再拡張・国際化と神奈川構想を推進するとともに、京浜臨海部における産業の一層の活性化などに取り組みます。

取組む事業 羽田空港の再拡張・国際化と神奈川構想の推進 ● 道路網の整備促進 ● ロボット関連産業の創出・集積…など

目標 ① 京浜臨海部(青浜三区)における製造品出荷額等(単年度)
現状(2006年度) 見込 4.24兆円
▶ 2010年度の目標 4.28兆円
② 京浜臨海部の鉄道駅における一日当たりの乗車数(単年度)
現状(2006年度) 見込 455,000人
▶ 2010年度の目標 475,000人

38 安全で活力ある県づくり

交通網の整備による利便性の向上と自然災害対策により、活力にあふれ県民が安心して暮らせる県土づくりを進めます。

取組む事業 公共交通機関の連続性・利便性の向上 ● 多様な交流と連携を促す道路網の整備 ● 「神奈川すらすら」の整備…など

目標 ① インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合
現状(2006年度) 80% ▶ 2010年度の目標 87%
② 減災のための防災情報の提供率
現状(2006年度) 43% ▶ 2010年度の目標 100%